

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第93期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	三菱樹脂株式会社
【英訳名】	mitsubishi plastics, inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神尾 章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(3283)4006
【事務連絡者氏名】	執行役員総務人事部長兼同部広報室長 中西 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(3283)4006
【事務連絡者氏名】	執行役員総務人事部長兼同部広報室長 中西 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	156,208	170,961	177,567	186,228	193,866
経常利益（百万円）	3,685	6,416	9,112	9,723	10,195
当期純利益（百万円）	171	3,422	4,202	5,805	4,616
純資産額（百万円）	44,382	48,607	51,574	59,677	64,078
総資産額（百万円）	161,957	162,863	158,206	161,731	171,020
1株当たり純資産額（円）	206.20	225.86	239.71	277.45	290.00
1株当たり当期純利益金額（円）	0.78	15.88	19.52	26.98	21.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	15.10	18.54	26.25	—
自己資本比率（％）	27.4	29.8	32.6	36.9	36.4
自己資本利益率（％）	0.39	7.36	8.39	10.44	7.57
株価収益率（倍）	193.59	21.15	16.39	15.75	18.31
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	25,076	11,383	21,390	10,948	9,959
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,332	△2,782	△6,823	△4,394	△7,951
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17,665	△7,518	△13,177	△8,540	△1,007
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	14,506	15,533	16,937	15,017	16,375
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	3,774 (911)	3,808 (899)	3,692 (897)	3,547 (1,087)	3,692 (1,095)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第93期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	115,549	125,955	131,901	132,176	158,506
経常利益(百万円)	2,210	3,544	5,922	4,778	6,354
当期純損益(百万円)	△1,978	1,504	3,314	2,941	3,582
資本金(百万円)	21,503	21,503	21,503	21,503	21,503
発行済株式総数(千株)	215,366	215,366	215,366	215,366	215,366
純資産額(百万円)	41,586	44,052	46,076	51,104	52,643
総資産額(百万円)	130,005	129,945	122,830	123,051	144,488
1株当たり純資産額(円)	193.21	204.69	214.16	237.60	245.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益金額(円)	△9.19	6.99	15.40	13.67	16.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	6.72	14.65	13.34	—
自己資本比率(%)	32.0	33.9	37.5	41.5	36.4
自己資本利益率(%)	△4.76	3.51	7.35	6.05	6.91
株価収益率(倍)	—	48.06	20.78	31.09	23.60
配当性向(%)	—	57.2	32.5	36.6	30.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,584 (180)	1,563 (164)	1,443 (192)	1,418 (214)	1,624 (256)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3. 第89期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

4. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第93期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年9月	三菱化成工業株式会社が、長浜市にあった株式会社大塚商店の縮緬工場を買収し、同社長浜工場として合成ゴムによる航空機用パッキングの製造を開始
昭和21年2月	戦後、天然ゴムの加工に転換し、原料天然ゴムの配給を確保するため、三菱化成工業株式会社がその全株式を所有していた亀戸ゴム工業株式会社（昭和18年1月15日設立、資本金115万円、ゴム履物、ゴム引布等天然ゴム加工業、当時戦災のため工場を焼失未復興）を東京都から長浜市に移し、ゴム履物類の製造を開始するとともに三菱化成工業株式会社から分離独立し、社名を長浜ゴム工業株式会社として新しく発足
昭和23年4月	本邦初の試みとして塩化ビニル樹脂の加工に着手し、軟質塩化ビニル加工製品の生産を開始
昭和27年1月	軟質部門を同系の三菱モンサント化成株式会社に移譲し、硬質塩化ビニル加工製品の生産を本格的に開始
昭和33年3月	東洋化学産業株式会社の株式を取得
昭和33年6月	ゴム部門を完全に閉鎖し、合成樹脂製品の製造を専業とすることとなり、社名を長浜樹脂株式会社と変更
昭和35年7月	本社を滋賀県長浜市より東京都千代田区へ移転
昭和36年6月	当社株式東京証券取引所へ上場
昭和36年8月	当社株式大阪証券取引所へ上場
昭和36年10月	平塚工場竣工
昭和37年6月	社名を三菱樹脂株式会社と変更
昭和39年6月	羽生プラスチック株式会社の株式取得
昭和40年9月	虎姫プラスチック株式会社（現菱琵テクノ株式会社）を設立
昭和41年8月	日本ポリペンコ株式会社を設立
昭和46年4月	菱和産業株式会社（現菱和ロジテム株式会社）を設立
昭和49年1月	美祢工場竣工
昭和51年4月	菱樹化工株式会社を設立
昭和60年2月	三宝化成株式会社の株式を取得（子会社とする。）
昭和61年1月	東洋化学産業株式会社の株式を追加取得（子会社とする。）
平成6年7月	郡山工場竣工
平成7年7月	長浜工場浅井製造所を浅井工場に改称
平成8年11月	平塚工場羽生製造部を羽生製造所に改称
平成9年3月	羽生プラスチック株式会社の株式を追加取得（子会社とする。） 虎姫プラスチック株式会社（現菱琵テクノ株式会社）の株式を追加取得（子会社とする。）
平成13年1月	長浜工場水島製造所を開設
平成14年9月	長浜工場筑波製造所を開設
平成17年9月	長浜工場筑波製造所を平塚工場筑波製造所に改称

3【事業の内容】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）が営んでいる主な事業内容と子会社38社、関連会社4社で構成される当社の企業グループの各連結子会社、主要な関連会社及び親会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

パッケージング分野…………… 当社はフィルム製品及びPETボトルの製造・販売を行っております。

Hishi Plastics Asia Sdn. Bhd.、Hishi Plastics U.S.A., Inc.、太洋製膜股份有限公司、Hishi Plastics Europe S.A.及び菱成樹脂(株)はフィルム製品の製造・販売を行っております。菱江産業(株)は当社で製造したフィルム製品を加工しております。(株)ダイアプラスト及び(株)フェリッツは当社製品の販売を行っております。

情報電子分野…………… 当社は情報電子関連製品及びプレート製品の製造・販売を行っております。

DP Manufacturing (U.K.) Ltd.、上海宝菱塑料制品有限公司、菱樹化工(株)及び三宝化成(株)は射出成形品の製造・販売を行っております。Hishi Europlast Holdings Ltd.はDP Manufacturing (U.K.) Ltd.に投資を行っております。日本ポリペンコ(株)はエンジニアリングプラスチック製品の製造・販売を行っております。ヒシプレート(株)はプレート製品の製造・販売を行い、当社はその全量を購入しております。オリエンタル化工機(株)はプレート製品の製作、加工を行っております。(株)北菱モールドは金型の製造・販売を行い、当社はその一部を購入しております。菱麗樹脂(香港)有限公司は当社製品の販売を行っております。(株)メディアリングはゲーム用表示装置等の開発・販売及び当社製品の販売を行っております。

ライフライン分野…………… 当社はパイプ製品、住宅関連製品、樹脂フィルム積層鋼板及び設備機器製品の製造・販売を行っております。羽生プラスチック(株)、東洋化学産業(株)、ヒシパイプ湘南(株)、ヒシパイプ郡山(株)及びヒシパイプ山口(株)はパイプ製品の製造・販売を行い、当社はその一部を購入しております。菱琵テクノ(株)はパイプ製品及び住宅関連製品の製造・販売を行い、当社は同社から同製品を購入しております。(株)ヒシテックは設備機器製品の製造・販売及びメンテナンスを行い、当社はその一部を購入しております。菱樹商事(株)及び(株)菱阪は当社製品の販売を行っております。

その他…………… 菱和ロジテム(株)は当社製品等の保管・運送業務を行っております。(株)菱湖テクニカ及び菱湘産業(株)は当社製品等の製造、加工荷役及び梱包荷役を行っております。ダイヤ包材(株)は梱包材の販売を行い、当社及び連結子会社はその一部を購入しております。(株)ダイヤサービスは当社及び連結子会社の福利厚生関係業務を行っております。(株)エム・ジェイ・エンジニアリングは工場設備の設計、製造及び販売を行い、当社はその一部を購入しております。(株)エム・ピー・エフ・エーは連結子会社の資金の調達を行っております。(株)菱栄は合成樹脂の再生・加工を行っております。

また、当社は三菱化学(株)から原料の一部を購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(パッケージング分野)

[連結子会社]
 Hishi Plastics Asia Sdn. Bhd.
 Hishi Plastics U.S.A., Inc.
 太洋製膜股份有限公司
 Hishi Plastics Europe S.A.
 菱成樹脂㈱
 菱江産業㈱

(情報電子分野)

[連結子会社]
 Hishi Europlast Holdings Ltd.
 DP Manufacturing (U.K.) Ltd.
 上海宝菱塑料制品有限公司
 菱樹化工㈱
 日本ポリベンコ㈱
 ヒシプレート㈱
 ㈱北菱モールド
 三菱化成㈱
 オリエンタル化工機㈱
 ㈱メディアリング

(ライフライン分野)

[連結子会社]
 ㈱ヒシテック
 羽生プラスチック㈱
 菱菱テクノ㈱
 東洋化学産業㈱
 ヒシパイプ湘南㈱
 ヒシパイプ郡山㈱
 ヒシパイプ山口㈱

(その他)

[連結子会社]
 菱和ロジテム㈱
 ㈱菱湖テクニカ
 ㈱ダイヤサービス
 ダイヤ包材㈱
 ㈱エム・ジェイ・エンジニアリング
 ㈱菱 栄
 菱湘産業㈱
 ㈱エム・ビー・エフ・エー

[親会社]
 ㈱三菱ケミカルホールディングス

(100%株式所有)

[親会社]
 三菱化学㈱



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
(株)三菱ケミカルホールディングス (注) 3	東京都港区	50,000	子会社の経営管理	92.0 (92.0)	当社の親会社である三菱化学株式会社の完全親会社であります。
三菱化学(株) (注) 3	東京都港区	50,000	各種化学製品の製造、加工及び販売	92.0	合成樹脂原料の供給を受けております。 役員の兼任1人、転籍2人
(連結子会社)					
Hishi Europlast Holdings Ltd.	英国	千ポンド 1,226	情報電子	81.0	連結子会社に対して投資を行っております。 役員の兼任3人、出向1人
DP Manufacturing (U.K.) Ltd.	英国	千ポンド 1,000	情報電子	81.0 (81.0)	同社に射出成形の技術ライセンスを供与しております。 役員の兼任3人、出向1人
上海宝菱塑料制品有限公司	中国	千米ドル 6,800	情報電子	77.4 (24.7)	同社に射出成形の技術ライセンスを供与しております。 役員の兼任3人、出向1人 経営指導念書あり
Hishi Plastics Asia Sdn. Bhd.	マレーシア	千マレーシア ドル 5,001	パッケージング	65.0	同社に熱収縮性チューブの技術ライセンスを供与しております。 役員の兼任3人、出向2人
Hishi Plastics U.S.A., Inc.	米国	千米ドル 2,340	パッケージング	51.0	同社に熱収縮性チューブの技術ライセンスを供与しております。 役員の兼任1人、出向2人
(株)ヒシテック	東京都台東区	300	ライフライン	100.0	同社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任3人、出向6人、
菱樹化工(株) (注) 2	滋賀県長浜市	300	情報電子	100.0	同社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任1人、出向2人、 転籍2人
太洋製膜股份有限公司	台湾	千NTドル 96,190	パッケージング	100.0	同社に多孔質フィルムの技術ライセンスを供与しております。 役員の兼任5人、出向1人 債務保証あり
日本ポリペンコ(株)	東京都千代田区	240	情報電子	55.0	同社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任3人、転籍3人
Hishi Plastics Europe S.A.	ベルギー	千ユーロ 1,239	パッケージング	51.0	同社に熱収縮性チューブの技術ライセンスを供与しております。 役員の兼任2人
菱成樹脂(株)	東京都文京区	224	パッケージング	53.2	当社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任4人、出向1人、 転籍1人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
羽生プラスチック(株)	埼玉県羽生市	200	ライフライン	99.8	同社製品の大半を購入しております。 役員の兼任5人、転籍1人
菱琵テクノ(株)	滋賀県東浅井郡	200	ライフライン	100.0	同社製品の大半を購入しております。 役員の兼任6人、出向1人、 転籍1人
東洋化学産業(株)	山梨県甲府市	130	ライフライン	100.0	同社製品の大半を購入販売しております。 役員の兼任4人、出向1人、 転籍1人
ヒシパイプ湘南(株)	神奈川県平塚市	100	ライフライン	100.0	同社製品の大半を購入しております。 役員の兼任5人
ヒシプレート(株)	滋賀県長浜市	100	情報電子	100.0	同社製品の大半を購入しております。 役員の兼任3人、出向2人
菱和ロジテム(株)	東京都台東区	100	その他	100.0	当社及び連結子会社製品の保管、 運送を担当しております。 役員の兼任3人、転籍5人
(株)北菱モールド	滋賀県長浜市	98	情報電子	100.0	同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任4人、出向1人、 転籍1人
三宝化成(株)	岐阜県大垣市	96	情報電子	100.0	同社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任2人、出向1人、 転籍1人
菱江産業(株)	滋賀県長浜市	80	パッケージング	100.0	同社製品の大半を購入販売しております。 役員の兼任3人、転籍1人
菱樹商事(株)	東京都台東区	60	ライフライン	100.0	当社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任4人、出向1人、 転籍3人
ダイヤ包材(株)	滋賀県長浜市	50	その他	100.0	同社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任2人、出向3人、 転籍2人
ヒシパイプ郡山(株)	福島県郡山市	50	ライフライン	100.0	同社製品の大半を購入しております。 役員の兼任4人
ヒシパイプ山口(株)	山口県美祢市	50	ライフライン	100.0	同社製品の大半を購入しております。 役員の兼任4人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)エム・ジェイ・エンジニアリング	滋賀県長浜市	40	その他	100.0	同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任4人、出向3人、 転籍2人
(株)ダイアプラス	大阪府大阪市	40	パッケージング	70.0	当社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任6人、転籍1人
(株)菱阪	大阪府吹田市	40	ライフライン	100.0	当社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任4人、出向1人、 転籍1人
(株)ダイヤサービス	東京都千代田区	30	その他	100.0	当社の福利厚生業務を受託運営しております。 役員の兼任5人、出向1人
(株)フェリッツ	東京都台東区	30	パッケージング	100.0	当社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任5人、転籍1人
(株)菱栄	滋賀県米原市	30	その他	100.0	当社仕掛品の一部を販売し、 同社製品を購入しております。 役員の兼任4人、出向1人
(株)菱湖テクニカ	滋賀県長浜市	30	その他	100.0	当社及び連結子会社製品の製造、 加工荷役及び梱包業務を担当しております。 役員の兼任4人、出向2人、
菱湘産業(株)	神奈川県平塚市	30	その他	100.0	当社及び連結子会社製品の製造、 加工荷役及び梱包業務を担当しております。 役員の兼任3人、転籍1人
(株)エム・ピー・エフ・エー	東京都千代田区	27	その他	100.0	連結子会社に対して資金の貸付を行っております。 役員の兼任5人
オリエンタル化工機(株)	滋賀県彦根市	24	情報電子	66.7	当社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任4人、転籍2人
菱麗樹脂(香港)有限公司	香港	千HKドル 650	情報電子	100.0	当社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任1人、出向1人
(株)メディアリング	東京都港区	10	情報電子	100.0	当社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任4人、出向2人、 転籍1人
(持分法適用関連会社)					
無錫積菱塑料有限公司	中国	千米ドル 4,000	ライフライン	49.0	同社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任1人
泰成興業(株)	愛知県名古屋	100	ライフライン	42.5	当社製品の一部を購入販売しております。 役員の兼任2人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)エムアンドエスパイプシステムズ	東京都港区	20	ライフライン	49.0	当社製品の生産、在庫管理及び配送に関するコンサルティング業務を行っております。役員の兼任2人、出向1人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 上記関係会社のうち、連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。
5. 議決権の所有又は被所有割合欄の()は間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パッケージング分野	852 (84)
情報電子分野	990 (628)
ライフライン分野	858 (116)
その他	571 (159)
全社（共通）	421 (108)
合計	3,692 (1,095)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数（非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,624(256)	40.4	17.7	6,499,291

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数（非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の組織する労働組合は、三菱樹脂労働組合〔加入人員1,153名（うち休職出向者250名を含む）〕で、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、原材料価格が更に上昇する厳しい事業環境の下、連結経営中期計画の最終年度として、計画に掲げた目標の達成を最重要課題と位置づけ、原材料価格の上昇に対応した製品価格の改定とコストハーフ活動を軸とした効率的なモノ造りに取り組むとともに、新商品開発を加速させるための施策の推進や射出成形品事業における当社グループのシナジー効果を最大限に発揮することを目指した組織の改編などの諸施策を実行してまいりました。

この結果、薄型テレビなどの映像関連向け製品や、液晶、半導体をはじめとするIT関連向け製品など、情報電子分野を中心に売上げの拡大をはかることができましたので、当連結会計年度の売上高は1,938億6千6百万円（前期比4.1%増）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の上昇により厳しい環境にありましたものの、製品価格の改定とコストハーフ活動による徹底したコスト削減に努めましたので、経常利益は101億9千5百万円（前期比4.9%増）、当期純利益は46億1千6百万円（前期比20.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. パッケージング分野

ダイアラップスーパー、ユカラップ（ポリオレフィン系ストレッチフィルム）は、流通業界の売上げが伸び悩む厳しい状況の下、業務用の小巻製品の拡販に努めましたので、全体としては前期並みの売上げを確保いたしました。ダイアミロン（ナイロン複合フィルム）は、食品包装材を中心に幅広い用途への採用が進み、前期を上回る売上げとなりました。サントニール、スーパーニール（延伸ナイロン系フィルム）、テックバリア（透明蒸着フィルム）は、新規用途の開拓により順調に推移いたしました。一般ボトル及び把手付PETボトルも、新規顧客の開拓や新商品の順調な販売などにより、前期を上回る売上げとなりました。

DXLフィルム（スチレン系ラベル用フィルム）、ヒシペット（ポリエステル系延伸フィルム）は、天候不順による飲料需要の減少及び在庫調整の影響により、前期を下回る売上高となりました。ビニホイル（プラスチックシート）は、医薬品用途が堅調に推移し、パッケージ（プラスチック製透明ケース）も化粧品向けが前期を上回る売上げとなりました。

また、エコロジー（植物系生分解性フィルム）は、既存顧客への拡販と新規用途の開拓などもあり、前期を大きく上回る売上げとなりました。

以上により、パッケージング分野全体としては、売上高は、564億7百万円（前期比0.2%増）となりましたが、営業利益は、原材料価格の上昇などが影響し、27億5千9百万円（前期比2.9%減）となりました。

ロ. 情報電子分野

アルセット（プラスチック・金属複合板）は、液晶部品向けが競争激化の影響を受けましたものの、コンデンサーケース向けが好調に推移いたしましたので、全体としては前期を上回る売上げとなりました。スペリオUT（ポリエーテルイミドフィルム）は、携帯電話用途が好調に推移し、ディアフィクス（PETGフィルム及びシート）も、電子マネー対応ICカードをはじめとする各種カード材料に幅広く採用され、前期を大きく上回る売上げとなりました。

ヒシプレート101、101E、ニューテック（工業用塩化ビニル板）は、液晶・半導体製造装置分野における旺盛な需要に支えられ好調に推移し、フィルタープレート（濾過板）も、設備投資需要が拡大したことにより、前期を大幅に上回る売上げとなりました。

射出成形品は、引き続き薄型テレビなどの映像関連向けが堅調に推移いたしました。MCナイロンをはじめとするエンジニアリングプラスチック製品は、IT関連分野及び一般産業機械分野向けを中心に前期を大きく上回る売上げとなりました。

以上により、情報電子分野全体としては、売上高は、550億9千9百万円（前期比8.1%増）となり、営業利益は、46億3千1百万円（前期比11.5%増）となりました。

ハ. ライフライン分野

ヒシパイプ（塩化ビニル管）は、下水道をはじめとする公共事業関連需要が低迷しておりますものの、建築設備向けの底堅い需要や製品価格の改定に努めたことなどにより、前期並みの売上げとなりました。ヒシパイプPE（ポリエチレン管）は、配水用が優れた耐震性能が評価され好調に推移したことにより、全体としては前期を上回る売上高となり、ヒシパイプPB（ポリブテン管）も、給水・給湯配管用途が順調に推移いたしました。

ステラ（ポリカーボネート板）は、在庫調整の影響を受けましたものの、採光材関連需要の回復により、前期並みの売上高となりました。ヒシ波（波板）は、当上半期における需要低迷の影響を受けましたので、前期を下回る売上げとなりました。ヒシメタル（樹脂フィルム積層鋼板）は、引き続きユニットバスなど建材用途向けを中心に堅調に推移いたしました。ダイアパーティション（可動間仕切）は、競争激化の影響により、前期を若干下回る売上げとなりました。

また、ヒシタンク（高置水槽・受水槽）は、大型物件と更新物件の受注に努めましたので、前期を上回る売上高となりました。

以上により、ライフライン分野全体としては、売上高は、759億2千4百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は、28億2千5百万円（前期比14.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益を99億3千8百万円計上したことにより、資金残高は前期末より13億5千8百万円増加し、当連結会計年度末には163億7千5百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期より9億8千9百万円減少し、99億5千9百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前期より35億5千7百万円増加し、79億5千1百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、前期より75億3千3百万円減少し、10億7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態及び経営成績の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
パッケージング分野 (百万円)	45,888	102.1
情報電子分野 (百万円)	52,259	109.3
ライフライン分野 (百万円)	51,274	107.4
その他 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	149,421	106.3

(注) 1. 上記金額は販売単価によって算出し、消費税等を含んでおりません。

2. 連結会社間及びセグメント間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

ロ. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
パッケージング分野 (百万円)	11,102	95.6
情報電子分野 (百万円)	3,065	80.1
ライフライン分野 (百万円)	23,750	94.1
その他 (百万円)	6,436	107.3
合計 (百万円)	44,353	95.0

(注) 1. 上記金額は販売単価によって算出し、消費税等を含んでおりません。

2. 連結会社間及びセグメント間の取引が複雑で、セグメントごとの仕入高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当社及び連結グループ各社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
パッケージング分野 (百万円)	56,407	100.2
情報電子分野 (百万円)	55,099	108.1
ライフライン分野 (百万円)	75,924	104.1
その他 (百万円)	6,436	107.3
合計 (百万円)	193,866	104.1

(注) 1. 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「事業構造改革」と「意識行動変革」を内容とする連結経営中期計画「プラス50」作戦を展開し、経営基盤のより一層の強化とより高いレベルの収益を安定して実現できる企業構造を築くための諸施策を実行してまいりました。

事業面につきましては、新商品の開発を加速させるための施策に加え、より広い視野と戦略的な視点を持って新しい事業の創出に積極的に挑戦するため、事業本部制を導入するとともに、各事業本部に事業開発部を新設するなど、新商品を展開する事業化推進力の強化と事業領域の拡大に組織的に取り組んでまいります。

社会から信用・信頼される良き企業市民として企業の社会的責任を果たすため、環境面につきましては、「環境なくして経営なし」という理念の下、引き続き、安全衛生活動の定着を基盤とし、環境に配慮したモノ造り、環境対応型の技術開発により環境経営度の更なる向上に努めてまいります。

また、当社グループでは、コンプライアンス経営を企業活動における最重要課題と位置づけ、その充実に努めてまいりましたが、昨年11月、ガス用ポリエチレン管及び同継手に関し、当社が他の製造販売業者と共同して販売価格を決定した疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、今後このようなことのなきよう改めてコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

なお、三菱ケミカルホールディングスグループでは、同グループにおける機能材料分野の事業を再編・統合することを決定し、その実現のため、当社と株式会社三菱ケミカルホールディングスは、本年10月1日付で株式交換（交換比率は、当社普通株式1株につき、同社普通株式0.41株を割当交付）を行い、当社が同社の完全子会社となった後、来年4月1日付で、三菱化学株式会社が行っている機能材料分野の事業を含めて、当社を中心に機能材料事業会社4社を再編・統合することとなりました。

これにより、当社は、三菱ケミカルホールディングスグループの中核会社として機能材料分野を担うこととなり、グループシナジーの最大化をはかることで、事業展開力、課題解決力を一層強化し、収益力の高い開発型企業の実現を目指して邁進いたす所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境

当社グループは、各種プラスチック製品の製造・販売を行っていることから、食品・流通業界、情報電子材料業界、建築・建設業界をはじめ幅広い分野での市場動向の影響を受けます。よって、それぞれの市場における景気後退及びこれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新商品開発

当社グループでは、それぞれの事業分野において、商品の高機能化をはじめとする新商品開発の加速、重点事業の拡大並びに顧客満足度向上のためのモノ造り改革を進めておりますが、急速に変化する社会や市場における新技術の開発や新商品の出現などにより、既存製品の急速な陳腐化や市場・顧客ニーズに合った新商品開発に遅れが生じた場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料価格

当社グループにおいて、原料・素材価格の大幅な上昇が「コストハーフ活動」によるコスト削減努力を超え、あるいは、製品価格への転嫁が遅れた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループでは、特定の生産拠点で集中して生産する製品が多いことから、当社グループの生産拠点において、大規模地震その他の自然災害が発生した場合には、生産の継続、製品の供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成19年2月8日付で、株式会社三菱ケミカルホールディングス、三菱化学株式会社、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社との間で、三菱ケミカルホールディングスグループの機能材料分野の再編・統合のため、以下の諸施策を行うことについて、基本合意いたしました。

イ. 三菱化学株式会社は、当社のすべての発行済株式（ただし、三菱化学株式会社が既に保有している当社株式及び当社が保有する自己株式を除く。）の取得を目的として、平成19年2月9日から平成19年3月12日（平成19年3月15日まで期間延長いたしました。）までの期間において、当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を行う。

ロ. 三菱化学株式会社は、平成19年9月下旬を目途として、その日現在で保有する当社の発行済株式のすべてを株式会社三菱ケミカルホールディングスに移管し、株式会社三菱ケミカルホールディングスは、これを取得する。なお、本公開買付けの結果、三菱化学株式会社が当社のすべての発行済株式を取得できなかった場合、株式会社三菱ケミカルホールディングスは、当社株式の移管後、当社を完全子会社とするために、平成19年10月1日をもって、当社との間で株式交換を行う。

ハ. 当社は、平成20年4月1日を目途として、三菱化学株式会社の機能材料事業を承継するとともに、当社を存続会社として、三菱化学ポリエステルフィルム株式会社、三菱化学産資株式会社及び三菱化学エムケーブイ株式会社と合併を行う。

(2) 上記基本合意に基づき、当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、株式会社三菱ケミカルホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

イ. 本株式交換の効力発生日

平成19年10月1日

ロ. 本株式交換の方法

平成19年9月30日現在の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主に対して、ハ. の株式交換比率に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの株式を割当交付いたします。

ハ. 株式交換比率

	株式会社三菱ケミカルホールディングス	当社
株式交換比率	1	0.41

ニ. 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、株式会社三菱ケミカルホールディングスは日興シティグループ証券株式会社を、当社は三菱UFJ証券株式会社を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

日興シティグループ証券株式会社は、両社について、ディスカунテッド・キャッシュフロー分析法（以下「DCF法」といいます。）、類似公開企業乗数比較法及び市場株価法の各手法を用いて株式交換比率の算定を行い、その算定結果を株式会社三菱ケミカルホールディングスに提出いたしました。

三菱UFJ証券株式会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスについて、市場株価平均法を用いて評価を行い、当社については、市場株価平均法、DCF法による評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率に関する算定結果を当社に提出いたしました。

当社及び株式会社三菱ケミカルホールディングスは、これらの算定結果を参考に協議を重ねた結果、ハ. の株式交換比率は妥当であるとの判断にいたしました。

ホ. 株式会社三菱ケミカルホールディングスの資産・負債の状況（平成19年3月31日現在）

（連結）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	1,145,798	流動負債	1,010,707
固定資産	1,173,034	固定負債	549,373
資産合計	2,318,832	負債合計	1,560,080

（単独）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	44,329	流動負債	139,399
固定資産	386,026	固定負債	—
資産合計	430,355	負債合計	139,399

ヘ. 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 株式会社三菱ケミカルホールディングス

住所 東京都港区芝四丁目14番1号

代表者 取締役社長 小林 喜光

資本金 50,000百万円

事業内容 会社の株式の所有又は持分の所有を通じての当該会社の経営管理

業績 平成19年3月期 (単位 百万円)

	連結	単独
売上高（営業収益）	2,622,820	36,800
経常利益	141,296	33,978
当期純利益	100,338	55,898

6【研究開発活動】

当社及び連結グループ各社の研究開発活動は、当社の商品開発センターが主体となり、当社生産技術センター及び各製造部の技術グループ並びに連結グループ各社の技術開発部門との連携の下に進めております。新商品開発研究では、フィルム・シートを中心とした高機能商品群をコアコンピタンスが活用できる分野と捉え、この分野に研究開発費を集中し、基礎研究の充実をはかりながら多くの新商品開発プロジェクトを進めております。

基盤技術となる高分子材料設計技術、高分子材料加工技術、延伸・配向・複合化技術やC A Eを駆使した商品設計/プロセス設計技術等のコアテクノロジーをベースに、競争力のある商品開発を行いつつ、蓄積してきた表面機能化、光学機能設計、ナノコンポジット、充填系複合材料設計等の機能化技術群をコアテクノロジーに融合させることで、差異化高機能商品の開発基盤を強化しています。

更に、当社及び連結グループ全体で、環境問題に配慮した商品の研究開発やプラスチック製品のリサイクル化の研究開発も強力に進めております。

また、研究開発の一層のスピードアップ、基盤技術の強化、お客様との協働による新商品開発の推進等を目的とする新研究開発棟を建設いたしました。

当連結会計年度における研究開発費は、26億7千9百万円であります。

なお、分野別の研究開発活動は、次のとおりです。

(1) パッケージング分野

包装フィルム関連材料として、延伸ナイロン系フィルムをはじめ各種フィルムの更なる機能性向上のための研究開発に取り組んでおります。

透明蒸着フィルムとして、アルミ箔に匹敵する最高レベルのバリア性が求められる精密電子機器・部品、医薬・医薬品の搬送フィルムや食品包装フィルム向けに、酸素バリア性能並びに水蒸気バリア性能を向上させた高機能グレードを開発、発売いたしました。

(2) 情報電子分野

情報電子関連材料として、世界的な電子部品市場の拡大に対応するため、携帯電話や液晶ディスプレイ部材の品揃えの強化をはかるとともに素材の複合化など、特殊機能を付与したエンジニアリングプラスチック素材の用途開発を進めております。

スピーカー振動板では、音響特性を低下させることなく、高出力耐久性を向上させたスーパーエンブラフィルムを開発いたしました。

工業用塩化ビニル板では、全製品について鉛系安定剤を使用しない鉛フリータイプを開発し、鉛フリー製品への切り替えを進めております。なお、工業用塩化ビニル板の全製品において鉛フリー化を実現したのは、業界では当社が初めてであります。

(3) ライフライン分野

建築設備関連材料として、間仕切に、フックやラック、棚などを簡単に取り付けられ、壁面レイアウトを自由自在に演出できるパネルを開発、発売いたしました。

高い防錆性を実現し、より衛生的に殺菌済みの海水を貯留することができる海水専用の貯水タンクを開発、発売いたしました。

大量の冷却水を使用する工場向けに、冷却塔とF R P製の貯水槽を一体化することにより、設計施工の大幅な省力化や工期の短縮を可能にした冷却塔システムを開発、発売いたしました。

ユニット単位で搬入・組み立てが可能な角型密閉式冷却塔として、冷却塔から排出される空気が、冬季や梅雨期に白煙と誤認されることを防止する機能を備えたシリーズを開発、発売いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比9,289百万円（5.7%）増加し、171,020百万円となりました。

流動資産は、売上高増加及び期末日が休日であったことにより受取手形及び売掛金が7,737百万円増加したことから、前期末比8,698百万円（10.1%）増加し、95,146百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前期末比1,645百万円増加し、無形固定資産は前期末比888百万円増加しましたが、株価下落の影響等により投資有価証券が2,699百万円減少した結果、固定資産は前期末比591百万円（0.8%）増加し、75,874百万円となりました。

流動負債は、仕入高の増加及び期末日が休日であったことにより支払手形及び買掛金が6,117百万円増加したこと、短期借入金が1,860百万円減少したことにより、前期末比4,646百万円（6.1%）増加し、80,571百万円となりました。

固定負債は、社債を10,000百万円発行及び長期借入金が7,198百万円減少したため、前期末比2,000百万円（8.2%）増加し、26,371百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、社債及び長期借入金の合計額）は、短期及び長期借入金の返済をしましたが、社債を新規発行したため、前期末比942百万円（3.0%）増加し、32,564百万円となりました。

自己資本は、当期純利益が4,616百万円となったことなどによる利益剰余金の3,541百万円の増加とその他有価証券評価差額金の888百万円の減少により、前期比2,627百万円（4.4%）増加し、62,304百万円となりました。

この結果、自己資本比率は総資産が期末休日の影響により増加したため、前期末の36.9%から36.4%へと0.5ポイントの下落となりました。なお、1株当たり純資産額は、前期末の277.45円から290.00円へと12.55円増加いたしました。

(2) 経営成績

イ. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）比7,638百万円（4.1%）増加し、193,866百万円となりました。事業の分野別の売上高は、「パッケージング分野」では前期比93百万円（0.2%）増加して56,407百万円、「情報電子分野」では前期比4,124百万円（8.1%）増加して55,099百万円、「ライフライン分野」では2,985百万円（4.1%）増加して75,924百万円、「その他の分野」では前期比436百万円（7.3%）増加して6,436百万円となりました。当連結会計年度は、「情報電子分野」及び「ライフライン分野」において、前期を大きく上回る売上げが達成できました。

ロ. 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費の合計金額は、前期比6,844百万円（3.9%）増加し、183,129百万円となりました。この増加の要因は、売上高の増加によるものです。売上高に占める売上原価、販売費及び一般管理費の比率は、前期比0.2%減少の94.5%となりました。

ハ. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、原料価格の上昇がありましたものの、販売価格への転嫁とコストハーフ活動を通じたコスト削減により、前期比794百万円（8.0%）増加し、10,737百万円となりました。事業の分野別では、「パッケージング分野」は、流通業界の売上げが伸び悩む厳しい状況の下、前期並みの売上げを確保したものの、原料価格上昇の影響が大きく、前期比81百万円（2.9%）減少し、2,759百万円となり、「情報電子分野」は、前期に引き続きプラスチック・金属複合板やデジタル家電向けの射出成形品が売上げを伸ばした結果、前期比479百万円（11.5%）増加し、4,631百万円となりました。また、「ライフライン分野」は前期に引き続き樹脂フィルム積層鋼板や高置水槽、受水槽が売上げを伸ばし、コストハーフ活動の進展も進めた結果、351百万円（14.2%）増加して2,825百万円となり、「その他の分野」では前期比94百万円（19.7%）増加して571百万円となりました。

ニ. 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、前期比472百万円（4.9%）増加し、10,195百万円となりました。当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を差し引いた金額は、前期より322百万円減少し、△542百万円となりました。また、売上高経常利益率は、5.2%から5.3%となりました。

ホ. 特別利益

当連結会計年度の特別利益は、前期比767百万円減少し、594百万円となりました。この減少の主な要因は、前期において関係会社の清算に関連した固定資産売却益が多額に発生したためです。

へ. 特別損失

当連結会計年度の特別損失は、前期比20百万円減少し、851百万円となりました。この主な要因は、当期に減損損失126百万円を計上したためです。

ト. 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益が増加しましたが、特別利益の大幅な減少及び法人税、住民税及び事業税の計上額が増加したことにより、前期比1,189百万円減少し、4,616百万円となりました。これにより、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前期比5円52銭減少し、21円46銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末15,017百万円から1,358百万円増加し、16,375百万円となりました。各活動区分別には以下のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益9,938百万円を計上したことに加え、売上債権の増加 Δ 7,492百万円、仕入債務の増加5,897百万円、法人税等の支払額 Δ 4,188百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは9,959百万円となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形・無形固定資産の取得 Δ 8,976百万円を実施した一方、有形・無形固定資産の売却収入329百万円等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは Δ 7,951百万円となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、社債の発行10,000百万円、借入金の減少 Δ 9,168百万円、及び配当金の支払額 Δ 1,075百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは Δ 1,007百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結グループ各社における設備投資額は、総額102億9千7百万円であります。また、期中に完成いたしました主な設備は、次のとおりであります。なお、無形固定資産、長期前払費用を含めた金額にて記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	設備等の主な内容	完成金額（百万円）
パッケージング分野	フィルム製品生産設備 その他	3,121
情報電子分野	射出成形製品生産設備 その他	2,881
ライフライン分野	パイプ製品生産設備 その他	3,026
その他	物流関連設備 その他	32
合計	—	9,060

2【主要な設備の状況】

当社及び連結グループ各社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (臨時 雇用者 数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
長浜工場 (滋賀県長浜市)	パッケージング分野 情報電子分野 ライフライン分野	(注1)	7,430	6,603	1,534 (145)	2,857	18,425	612 (61)
平塚工場 (神奈川県平塚市)	パッケージング分野 情報電子分野 ライフライン分野	(注1)	4,366	3,648	1,175 (162)	1,283	10,473	236 (39)
美祢工場 (山口県美祢市)	ライフライン分野	(注1)	460	179	197 (62)	45	882	6 (-)
郡山工場 (福島県郡山市)	パッケージング分野 ライフライン分野	(注1)	1,723	642	2,413 (171)	190	4,970	24 (-)
浅井工場 (滋賀県長浜市)	パッケージング分野 情報電子分野	(注1)	3,600	3,026	468 (140)	1,121	8,215	196 (7)
本社	全社管理業務	—	628	7	9 (0)	230	876	193 (63)

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (臨時雇用者数)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
菱樹化工(株)	滋賀県長浜市	情報電子分野	射出成形製品生産設備	1,057	1,282	— (—)	167	2,506	173 (38)
東洋化学産業(株)	山梨県甲府市	ライフライン分野	パイプ製品生産設備	367	391	217 (39)	225	1,200	86 (1)
菱和ロジテム(株)	滋賀県長浜市	その他	その他設備	99	43	839 (2)	41	1,022	150 (13)
菱琵テクノ(株)	滋賀県東浅井郡	ライフライン分野	パイプ製品生産設備	938	388	94 (27)	96	1,516	71 (41)
羽生プラスチック(株)	埼玉県羽生市	ライフライン分野	パイプ製品生産設備	501	324	619 (41)	37	1,481	60 (5)
日本ポリペンコ(株)	神奈川県平塚市	情報電子分野	エンジニアリングプラスチック製品生産設備	77	680	— (—)	192	949	98 (2)
三宝化成(株)	岐阜県大垣市	情報電子分野	射出成形製品生産設備	473	185	59 (5)	70	787	182 (—)

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (臨時雇用者数)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海宝菱塑料制品有限公司	中国	情報電子分野	射出成形製品生産設備	470	606	— (—)	103	1,179	169 (561)
大洋製膜股份有限公司	台湾	パッケージング分野	フィルム製品生産設備	101	363	— (—)	10	474	42 (—)
Hishi Plastics U. S. A., Inc.	米国	パッケージング分野	フィルム製品生産設備	—	141	— (—)	5	146	54 (—)

(注) 1. 提出会社の各事業所の「設備の内容」は、次のとおりであります。

長浜工場	パイプ製品生産設備	美祢工場	パイプ製品生産設備
	住宅関連製品生産設備	郡山工場	パイプ製品生産設備
	フィルム製品生産設備		フィルム製品生産設備
	プレート製品生産設備	浅井工場	フィルム製品生産設備
	樹脂フィルム積層鋼板製品生産設備		プレート製品生産設備
平塚工場	パイプ製品生産設備		P E T ボトル生産設備
	設備機器関連製品生産設備		
	フィルム製品生産設備		
	電子機能材関連製品生産設備		
	P E T ボトル生産設備		

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、125億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容	目的	資金調達方法
パッケージング分野	4,380	フィルム製品生産設備 その他	生産増強及び合理化	自己資金
情報電子分野	3,460	電子機能材関連製品 生産設備 その他	生産増強及び合理化	同上
ライフライン分野	2,170	樹脂フィルム積層鋼板 製品生産設備 その他	生産増強及び合理化	同上
その他	50	その他	合理化	同上
小計	10,060			
消去または全社	2,440	試験研究設備 その他	試験研究投資他	同上
合計	12,500			

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	865,200,000
計	865,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所または 登録証券業協会名	内容
普通株式	215,366,350	215,366,350	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	215,366,350	215,366,350	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月6日	△3,300	215,366	—	21,503	△488	15,036

(注) 資本準備金による自己株式の消却を行い、減少したものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	30	66	32	1	6,410	6,554	—
所有株式数 (単元)	—	1,285	686	198,058	1,664	1	12,851	214,545	821,350
所有株式数の 割合(%)	—	0.6	0.32	92.32	0.78	0.0	5.99	100	—

(注) 1. 自己株式530,790株は、「個人その他」に530単元及び「単元未満株式の状況」に790株含めて記載いたしております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝四丁目14番1号	196,856	91.41
三菱樹脂持株会	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	772	0.36
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	678	0.31
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	530	0.25
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	439	0.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	364	0.17
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	322	0.15
資産管理サービス信託銀行株式 会社証券投資信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	233	0.11
CBC株式会社	東京都中央区月島二丁目15番13号	198	0.09
松浦哲夫	神奈川県中郡二宮町	177	0.08
合計	—	200,571	93.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 530,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 214,015,000	214,015	—
単元未満株式	普通株式 821,350	—	—
発行済株式総数	215,366,350	—	—
総株主の議決権	—	214,015	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式9,000株 (議決権の数9個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	530,000	—	530,000	0.25
計	—	530,000	—	530,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	251,107	98,092,958
当期間における取得自己株式	22,807	9,004,231

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	530,790	—	553,597	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の決定に当たっては、経済環境及び業績を長期的、総合的に勘案するとともに、株主各位への配当を充実させることが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、当社の更なる成長・発展を図り、企業価値の最大化を実現していくために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、1株につき5円（うち中間配当2円50銭）とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	537	2.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	537	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	237	336	343	465	435
最低(円)	136	147	249	280	302

(注) 東京証券取引所市場第一部における普通取引の市場相場によりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	344	330	340	365	410	410
最低(円)	320	302	315	331	357	386

(注) 東京証券取引所市場第一部における普通取引の市場相場によりました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		神尾 章	昭和18年4月3日生	昭和41年4月 三菱油化株式会社入社 平成10年6月 三菱化学株式会社取締役 11年6月 同社執行役員 14年6月 当社取締役兼任 三菱化学株式会社常務執行役員 15年4月 当社取締役副社長（代表取締役） 15年6月 当社取締役社長（代表取締役）（現職）	(注) 6	—
代表取締役兼 副社長執行役員		吉田 宏	昭和22年10月20日生	昭和45年4月 三菱油化株式会社入社 平成14年4月 三菱化学株式会社理事 14年6月 同社執行役員 18年4月 同社常務執行役員 19年4月 当社入社、副社長執行役員 19年6月 当社取締役（代表取締役）兼副社長執行役員（現職）	(注) 6	—
代表取締役兼 専務執行役員	経営企画センター、総務人事部・広報室、経理部、監査室、コンプライアンス推進室所管	平盛 秀正	昭和18年12月2日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年6月 当社経理部長 10年6月 当社取締役 14年4月 当社常務取締役兼常務執行役員 17年4月 当社取締役（代表取締役）兼専務執行役員（現職）	(注) 6	—
取締役兼 常務執行役員	全支社支店、C H推進部、購買部所管	富山 憲一	昭和21年11月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 13年6月 当社執行役員 15年4月 当社常務執行役員 16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 17年4月 当社取締役兼常務執行役員（現職）	(注) 6	—
取締役兼 常務執行役員	全工場、生産技術センター、環境安全品証部所管	佐藤 洋介	昭和22年1月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 15年4月 当社常務執行役員 16年6月 当社常務取締役兼常務執行役員 17年4月 当社取締役兼常務執行役員（現職）	(注) 6	—
取締役兼 常務執行役員	ライフライン事業本部長兼同事業本部ライフライン事業企画・開発室長兼同事業本部設備機器部長	飯箸 弘	昭和21年7月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年6月 当社管材事業部長 15年4月 当社執行役員 17年4月 当社常務執行役員 18年6月 当社取締役兼常務執行役員（現職）	(注) 6	—
監査役 (常勤)		井尾 義明	昭和22年12月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 当社複合機材事業部長 14年4月 当社理事役 16年4月 当社執行役員 19年4月 当社社長付 19年6月 当社監査役（現職）	(注) 7	—
監査役 (常勤)		小林 邦宏	昭和19年12月12日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行入行 平成7年6月 株式会社宮地鐵工所取締役 13年6月 同社常務取締役 15年6月 当社監査役（現職）	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		梅村 正信	昭和24年4月26日生	昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 13年6月 同社執行役員 14年6月 同社常務取締役 16年3月 同社執行役員 16年6月 菱信保証株式会社取締役社長 三菱製鋼株式会社監査役 17年6月 当社監査役兼任(現職) 18年1月 三菱UFJトラスト保証株式 会社取締役会長 18年6月 三菱UFJトラストビジネス 株式会社取締役社長 (現職)	(注)8	—
監査役 (非常勤)		村瀬 滋美	昭和24年10月14日生	昭和42年4月 三菱化成工業株式会社入社 平成15年6月 三菱化学株式会社理事 17年6月 同社執行役員(現職) 18年6月 当社監査役兼任(現職)	(注)9	—
計						—

- (注) 1. 三菱化成工業株式会社は、昭和63年6月1日付にて、三菱化成株式会社に商号変更し、また、平成6年10月1日付にて、三菱油化株式会社と合併し、三菱化学株式会社となりました。
2. 株式会社三菱銀行は、平成8年4月1日付にて、株式会社東京銀行と合併し、株式会社東京三菱銀行となり、また、平成18年1月1日付にて、株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。
3. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付にて、UFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。
4. 菱信保証株式会社は、平成18年1月1日付にて、東洋保証サービス株式会社と合併し、三菱UFJトラスト保証株式会社となりました。
5. 小林邦宏、梅村正信及び村瀬滋美の3氏は、社外監査役であります。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
9. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

(執行役員の状況)

当社では、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行をはかることを目的として、執行役員制度を導入しております。

平成19年6月28日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
常務執行役員 (商品開発センター、知的財産部所管)	柴田 喜三	執行役員 (長浜工場長兼浅井工場長)	畑 正紀
執行役員 (フィルム事業本部長兼同事業本部フィルム事業企画室長)	上野 徳造	執行役員 (総務人事部長兼同部広報室長)	中西 英二
執行役員 (情報電子事業本部長兼同事業本部機能製品部長)	岩田 正博	執行役員 (上海宝菱塑料制品有限公司 総経理付)	山岸 秀樹
執行役員 (関東支社長兼同支社開発営業室長)	小川 了平	執行役員 (生産技術センター所長)	中村 健次
執行役員 (商品開発センター所長兼同センター基盤技術第2部長兼同センター開発部長)	伊藤 富秋	執行役員 (経営企画センター所長)	石澤 隆志

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「恒により高い価値を創造し、より豊かな社会づくりに貢献する」ことを企業理念とし、健全な事業活動を通じて社会に貢献したいと考えております。その実現のために、株主はもとより、消費者・顧客、取引先、行政、地域など社会と公正かつ健全な関係を保つとともに、経営体制の強化・充実に取り組むことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

(2) 会社の機関並びに監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

当社では、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行をはかることを目的として、執行役員制度の導入、取締役社長と各部門を担当・所管する執行役員から構成される経営執行会議の設置など経営体制の改革を進めるとともに、当社グループ全体の業績向上を目指して、事業部業績評価制度、関係会社業績評価制度の充実をはかっております。

取締役につきましては、取締役会のメンバーとしての位置付けを明確にするため、取締役社長を除き取締役の役付を廃止するとともに、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の構築と経営責任の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。なお、当社の取締役は10名以内とし、また、その選任にあたっては、「株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。」旨定款に定めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。監査につきましては、取締役会のほか社内重要会議への出席を通じて取締役の職務執行につき監査を行うとともに、社内各部門のヒアリング、工場などの往査及びグループ会社調査等を実施しております。なお、当社は社外監査役3名との間に特別の利害関係はありません。

内部監査につきましては、監査室（4名）を設置し、内部監査計画に基づき、社内各部門及びグループ会社の業務監査を実施しております。

会計監査につきましては、新日本監査法人及びみずず監査法人を一時会計監査人に選任し、両一時会計監査人は会計監査計画に基づき、当社及びグループ会社の監査を行っております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- （新日本監査法人）遠藤健二（継続監査年数1年）及び関口弘和（同1年）の2名
補助者の構成は、公認会計士12名、会計士補4名及びその他0名
（みずず監査法人）布施木孝叔（継続監査年数1年）及び石井哲也（同5年）の2名
補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補1名及びその他11名

監査役、監査室及び一時会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施にあたっては、情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

なお、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において、新日本監査法人を会計監査人に選任しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決定いたしております。コンプライアンス体制につきましては、「三菱樹脂グループ・コンプライアンス憲章」及び「三菱樹脂グループ・コンプライアンス行動指針」を制定するとともに、コンプライアンスの徹底をはかるための推進体制を整備し、また、リスク管理体制につきましては、「三菱樹脂グループ・リスク管理規程」を定め、重大リスクの顕在化を防ぐためのリスク管理体制の整備を進めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役（5名）に支払った報酬	130百万円
	監査役（4名）に支払った報酬	27百万円（うち社外3名 13百万円）
	合 計	157百万円

上記のほか、平成18年6月29日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役（1名）	53百万円
退任監査役（1名）	0百万円

監査報酬	(新日本監査法人)	
	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
	それ以外の業務に基づく報酬	一百万円
	(みずず監査法人)	
	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
	それ以外の業務に基づく報酬	一百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表は、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人及びみずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付でみずぎ監査法人に名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		13,000		9,338	
受取手形及び売掛金	※ 8, 10	50,077		57,814	
たな卸資産		17,261		17,665	
短期貸付金		2,351		7,092	
繰延税金資産		1,244		1,094	
その他		2,811		2,507	
貸倒引当金		△296		△364	
流動資産合計		86,448	53.5	95,146	55.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※ 1, 2, 5				
建物及び構築物		22,439		23,167	
機械装置及び運搬具		18,103		18,746	
土地		7,834		8,072	
建設仮勘定		4,294		4,362	
その他		2,362		2,330	
有形固定資産計		55,032	34.0	56,677	33.2
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		823		1,767	
その他		643		587	
無形固定資産計		1,466	0.9	2,354	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	13,478		10,779	
繰延税金資産		412		820	
その他	※3	5,229		5,529	
貸倒引当金		△334		△285	
投資その他の資産計		18,785	11.6	16,843	9.8
固定資産合計		75,283	46.5	75,874	44.4
資産合計		161,731	100.0	171,020	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※5,10	43,083		49,200	
短期借入金	※5	14,667		12,807	
未払法人税等		2,291		2,382	
賞与引当金		1,492		1,649	
その他	※10	14,392		14,533	
流動負債合計		75,925	46.9	80,571	47.1
II 固定負債					
社債		5,000		15,000	
長期借入金	※5	11,955		4,757	
繰延税金負債		847		241	
退職給付引当金		6,293		6,168	
関係会社整理損失 引当金		206		113	
その他		70		92	
固定負債合計		24,371	15.1	26,371	15.4
負債合計		100,296	62.0	106,942	62.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,758	1.1	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※6		21,503	13.3		-	-
II 資本剰余金			15,036	9.3		-	-
III 利益剰余金			18,144	11.2		-	-
IV その他有価証券評価差額 金			5,047	3.1		-	-
V 為替換算調整勘定			13	0.0		-	-
VI 自己株式	※7		△66	△0.0		-	-
資本合計			59,677	36.9		-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計			161,731	100.0		-	-
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			-	-	21,503	12.5	
資本剰余金			-	-	15,036	8.8	
利益剰余金			-	-	21,685	12.6	
自己株式			-	-	△164	△0.0	
株主資本合計			-	-	58,060	33.9	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金			-	-	4,159	2.5	
為替換算調整勘定			-	-	85	0.0	
評価・換算差額等合計			-	-	4,244	2.5	
III 少数株主持分			-	-	1,774	1.1	
純資産合計			-	-	64,078	37.5	
負債純資産合計			-	-	171,020	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			186,228	100.0		193,866	100.0
II 売上原価	※2		145,714	78.2		151,781	78.3
売上総利益			40,514	21.8		42,085	21.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		30,571	16.5		31,348	16.2
営業利益			9,943	5.3		10,737	5.5
IV 営業外収益							
受取利息		71			63		
受取配当金		125			149		
技術料収入		95			91		
持分法による投資利益		20			33		
雑収入		1,008	1,319	0.7	652	988	0.5
V 営業外費用							
支払利息		404			403		
退職給付会計基準変更 時差異償却		687			666		
雑損失		448	1,539	0.8	461	1,530	0.7
経常利益			9,723	5.2		10,195	5.3
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		-			327		
固定資産売却益	※3	726			190		
整理損失引当金戻入額		330			69		
貸倒引当金戻入額		118			8		
関係会社整理益		126			-		
保険解約益		61	1,361	0.7	-	594	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	
Ⅶ 特別損失						
固定資産除却損	※5	483			611	
減損損失	※7	-			126	
事業撤退損失	※8	-			84	
固定資産売却損	※4	4			25	
投資有価証券評価損		-			5	
関係会社整理損	※6	378			-	
投資有価証券売却損		6	871	0.4	-	851
税金等調整前当期純利益			10,213	5.5		9,938
法人税、住民税及び事業税		3,355			4,103	
法人税等調整額		677	4,032	2.2	738	4,841
少数株主利益			376	0.2		481
当期純利益			5,805	3.1		4,616

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,036
II 資本剰余金期末残高			15,036
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,414
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		5,805	5,805
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,075	1,075
IV 利益剰余金期末残高			18,144

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,503	15,036	18,144	△66	54,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,075		△1,075
当期純利益			4,616		4,616
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,541	△98	3,443
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,503	15,036	21,685	△164	58,060

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,047	13	5,060	1,758	61,435
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△1,075
当期純利益					4,616
自己株式の取得					△98
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△888	72	△816	16	△800
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△888	72	△816	16	2,643
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,159	85	4,244	1,774	64,078

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目537百万円が含まれております。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,213	9,938
減価償却費		7,215	7,317
減損損失		-	126
退職給付引当金の増減額		198	-
退職給付引当金/前払年金費用の増減額		-	△ 1,100
関係会社整理損失引当金の増減額		△ 618	△ 95
固定資産除売却損益		△ 239	446
投資有価証券評価損		-	5
投資有価証券売却損益		6	△ 327
関係会社整理益		△ 126	-
受取利息及び受取配当金		△ 196	△ 212
支払利息		404	403
売上債権の増減額		△ 2,631	△ 7,492
たな卸資産の増減額		△ 475	△ 350
仕入債務の増減額		791	5,897
預り金の増減額		569	1,254
未払消費税等の増減額		△ 139	6
その他		32	△ 1,463
小計		15,004	14,353
利息及び配当金の受取額		208	214
利息の支払額		△ 384	△ 420
法人税等の支払額		△ 3,880	△ 4,188
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,948	9,959

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△ 98	△ 17
投資有価証券の売却による収入		2	451
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 6,972	△ 8,976
有形・無形固定資産の売却による収入		1,980	329
関係会社出資金の取得による支出		△ 222	-
関係会社の清算による収入		721	-
その他		195	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,394	△ 7,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△ 2,572	△ 1,839
長期借入による収入		187	274
長期借入金の返済による支出		△ 1,429	△ 7,603
社債の発行による収入		5,000	10,000
転換社債の償還による支出		△ 8,432	-
配当金の支払額		△ 1,075	△ 1,075
その他		△219	△ 764
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,540	△ 1,007
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		66	323
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,920	1,324
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,937	15,017
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	34
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	15,017	16,375

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。なお、株式会社日新については、清算したため、連結の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オリエンタル化工機株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。 なお、当期純損益については最近5年間の平均値を使用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 イ. 非連結子会社 1社 オリエンタル化工機株式会社であります。</p> <p>ロ. 関連会社 2社 泰成興業株式会社及び株式会社エムアンドエスパイプシステムズであります。なお、Diaplastics (U. K.) Ltd. については、清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(長浜運輸株式会社等)及び関連会社(三喜運輸株式会社等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、当期純損益については最近5年間の平均値を使用しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 36社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。オリエンタル化工機株式会社については、重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとし、株式会社アール・ケイ・エムについては、清算したため、連結の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 長浜運輸株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 3社 イ. 非連結子会社 0社 オリエンタル化工機株式会社については、連結の範囲に含めることとしたため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>ロ. 関連会社 3社 株式会社エムアンドエスパイプシステムズ、無錫積菱塑料有限公司及び泰成興業株式会社であります。なお、無錫積菱塑料有限公司については、重要性が増したことにより持分法適用の範囲に含めることとしております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(長浜運輸株式会社等)及び関連会社(三喜運輸株式会社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、当期純損益については最近5年間の平均値を使用しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち三宝化成株式会社、株式会社ダイアプラス、株式会社ダイヤサービス、ダイヤ包材株式会社、Hishi Plastics U.S.A., Inc.、Hishi Plastics Europe S.A.、菱江産業株式会社、株式会社菱阪、上海宝菱塑料制品有限公司、株式会社エム・ジェイ・エンジニアリング、株式会社フェリッツ、株式会社菱栄、株式会社菱湖テクニカ、日本ポリペンコ株式会社、株式会社ヒシテック、菱湘産業株式会社、Hishi Europlast Holdings Ltd.、DP Manufacturing (U.K.) Ltd.、大洋製膜股份有限公司、株式会社アール・ケイ・エム、菱成樹脂株式会社及び菱麗樹脂(香港)有限公司の決算日は、12月31日であり、また、株式会社エム・ピー・エフ・エーの決算日は、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、菱麗テクノ株式会社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度における会計期間は、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15箇月間になっております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ダイアプラス、株式会社ダイヤサービス、ダイヤ包材株式会社、Hishi Plastics U.S.A., Inc.、Hishi Plastics Europe S.A.、菱江産業株式会社、株式会社菱阪、上海宝菱塑料制品有限公司、株式会社エム・ジェイ・エンジニアリング、株式会社フェリッツ、株式会社菱栄、株式会社菱湖テクニカ、日本ポリペンコ株式会社、菱湘産業株式会社、Hishi Europlast Holdings Ltd.、DP Manufacturing (U.K.) Ltd.、大洋製膜股份有限公司、菱成樹脂株式会社、菱麗樹脂(香港)有限公司及びオリエンタル化工機株式会社の決算日は、12月31日であり、また、株式会社エム・ピー・エフ・エーの決算日は、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、三宝化成株式会社及び株式会社ヒシテックにつきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度における会計期間は、平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15箇月間になっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は、建物については定額法、その他は定率法によっております。連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 674 898 741"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～11年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む。）の支給に備えるため、主として最近時の支給実績を基準として計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置	8～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年					
機械装置	8～11年					

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,346百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成18年4月1日に、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(金利変動型)へ移行する旨決定しております。これに伴い、過去勤務債務が481百万円発生する予定であります。</p> <p>ニ. 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについては当該処理によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年3月期連結会計年度において、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(金利変動型)へ移行しております。これに伴い、過去勤務債務が481百万円発生しております。</p> <p>ニ. 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定は金額が軽微なため、当連結会計年度において全額費用として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに随時換金可能な貸付金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>のれん及び負ののれんは金額が軽微なため、当連結会計年度においては全額費用として処理しております。</p> <p>—————</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、62,304百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、退職給付引当金/前払年金費用の性質に鑑み、両者を合算して表示することとしております。なお、前期の営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれていた前払年金費用の増減額は△559百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 123,666百万円</p> <p>※2. 法人税法第49条及び租税特別措置法第65条の7に基づく圧縮記帳により取得価額から控除している金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 592百万円</p> <p>※5. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,499百万円 (9,908百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,114 (9,113)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,763 (3,639)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">646 (646)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,022 (23,307)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">434百万円 (一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,083 (2,958)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">471 (一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,988 (2,958)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式215,366,350株であります。</p> <p>※7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式279,683株であります。</p> <p>※8. 当連結会計年度において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当連結会計年度末の受取手形及び売掛金残高は13,787百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	240	合計	366	投資有価証券(株式)	626百万円	その他の投資その他(出資金)	234	担保資産		建物及び構築物	10,499百万円 (9,908百万円)	機械装置及び運搬具	9,114 (9,113)	土地	4,763 (3,639)	その他の有形固定資産	646 (646)	合計	25,022 (23,307)	担保付債務		短期借入金	434百万円 (一百万円)	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,083 (2,958)	支払手形及び買掛金	471 (一)	合計	3,988 (2,958)	<p>※1. 有形固定資産減価償却累計額 122,217百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 法人税法第49条及び租税特別措置法第65条の7に基づく圧縮記帳により取得価額から控除している金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,215百万円 (8,912百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,060 (10,060)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,674 (3,650)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,613 (1,613)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,564 (24,236)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円 (一百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,130 (2,078)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">417 (一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647 (2,078)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 当連結会計年度において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当連結会計年度末の受取手形及び売掛金残高は14,168百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	125百万円	機械装置及び運搬具	228	合計	353	投資有価証券	606百万円	担保資産		建物	9,215百万円 (8,912百万円)	機械装置	10,060 (10,060)	土地	4,674 (3,650)	その他の有形固定資産	1,613 (1,613)	合計	25,564 (24,236)	担保付債務		短期借入金	100百万円 (一百万円)	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,130 (2,078)	支払手形及び買掛金	417 (一)	合計	2,647 (2,078)
建物及び構築物	125百万円																																																														
機械装置及び運搬具	240																																																														
合計	366																																																														
投資有価証券(株式)	626百万円																																																														
その他の投資その他(出資金)	234																																																														
担保資産																																																															
建物及び構築物	10,499百万円 (9,908百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	9,114 (9,113)																																																														
土地	4,763 (3,639)																																																														
その他の有形固定資産	646 (646)																																																														
合計	25,022 (23,307)																																																														
担保付債務																																																															
短期借入金	434百万円 (一百万円)																																																														
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	3,083 (2,958)																																																														
支払手形及び買掛金	471 (一)																																																														
合計	3,988 (2,958)																																																														
建物及び構築物	125百万円																																																														
機械装置及び運搬具	228																																																														
合計	353																																																														
投資有価証券	606百万円																																																														
担保資産																																																															
建物	9,215百万円 (8,912百万円)																																																														
機械装置	10,060 (10,060)																																																														
土地	4,674 (3,650)																																																														
その他の有形固定資産	1,613 (1,613)																																																														
合計	25,564 (24,236)																																																														
担保付債務																																																															
短期借入金	100百万円 (一百万円)																																																														
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,130 (2,078)																																																														
支払手形及び買掛金	417 (一)																																																														
合計	2,647 (2,078)																																																														

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>9. 保証債務</p> <p>従業員住宅用資金融資に対して、次の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員住宅用資金融資 518百万円</p> <p>※10. 連結会計年度末日満期手形</p>	<p>9. 保証債務</p> <p>従業員住宅用資金融資に対して、次の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員住宅用資金融資 407百万円</p> <p>※10. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 689百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 1,013百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形（その他の流動負債） 178百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">8,803百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">6,371</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,666百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td></tr> </table> <p>※6. 連結子会社における事業撤退の決定に伴い将来の損失負担に備えるため計上した当該損失見積額 378百万円であります。</p>	荷造発送費	8,803百万円	給与及び諸手当	6,371	賞与引当金繰入額	541	退職給付費用	412	減価償却費	465	研究開発費	2,666	貸倒引当金繰入額	38	建物及び構築物	399百万円	土地	217	機械装置及び運搬具	110	合計	726	土地	4百万円	機械装置及び運搬具	284百万円	建物及び構築物	105	その他の有形固定資産	94	合計	483	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">9,025百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び諸手当</td><td style="text-align: right;">6,517</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,679</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,679百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	荷造発送費	9,025百万円	給与及び諸手当	6,517	賞与引当金繰入額	479	退職給付費用	469	減価償却費	474	研究開発費	2,679	貸倒引当金繰入額	78	土地	136百万円	建物及び構築物	33	機械装置及び運搬具	18	その他の有形固定資産	3	合計	190	機械装置及び運搬具	25百万円	機械装置及び運搬具	320百万円	建物及び構築物	224	その他の有形固定資産	67	合計	611
荷造発送費	8,803百万円																																																																		
給与及び諸手当	6,371																																																																		
賞与引当金繰入額	541																																																																		
退職給付費用	412																																																																		
減価償却費	465																																																																		
研究開発費	2,666																																																																		
貸倒引当金繰入額	38																																																																		
建物及び構築物	399百万円																																																																		
土地	217																																																																		
機械装置及び運搬具	110																																																																		
合計	726																																																																		
土地	4百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	284百万円																																																																		
建物及び構築物	105																																																																		
その他の有形固定資産	94																																																																		
合計	483																																																																		
荷造発送費	9,025百万円																																																																		
給与及び諸手当	6,517																																																																		
賞与引当金繰入額	479																																																																		
退職給付費用	469																																																																		
減価償却費	474																																																																		
研究開発費	2,679																																																																		
貸倒引当金繰入額	78																																																																		
土地	136百万円																																																																		
建物及び構築物	33																																																																		
機械装置及び運搬具	18																																																																		
その他の有形固定資産	3																																																																		
合計	190																																																																		
機械装置及び運搬具	25百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	320百万円																																																																		
建物及び構築物	224																																																																		
その他の有形固定資産	67																																																																		
合計	611																																																																		

<p>前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>
<p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	<p>※7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 場所 台湾 用途 フィルム製品生産設備 種類 建物 減損損失 建物 126百万円</p> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく下落しており、かつ将来の使用価値も僅少であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（126百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※8. 事業撤退に伴う固定資産廃棄損見込額等77百万円が含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	215,366	—	—	215,366
合計	215,366	—	—	215,366
自己株式				
普通株式(注)	279	251	—	530
合計	279	251	—	530

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	537	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	537	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 13,000	現金及び預金勘定 9,338
短期貸付金に含まれる現金同等物 2,067	短期貸付金に含まれる現金同等物 7,087
預入期間が3箇月を超える定期預金等 <u>△50</u>	預入期間が3箇月を超える定期預金等 <u>△50</u>
現金及び現金同等物 <u>15,017</u>	現金及び現金同等物 <u>16,375</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">715</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,278</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,993</td> <td style="text-align: center;">1,695</td> <td style="text-align: center;">1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額については、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	715	435	280	その他	2,278	1,260	1,018	合計	2,993	1,695	1,298	1年内	433百万円	1年超	865	合計	1,298	支払リース料	483百万円	減価償却費相当額	483	未経過リース料		1年内	40百万円	1年超	33	合計	73	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">709</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">299</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,962</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> <td style="text-align: center;">962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,877</td> <td style="text-align: center;">1,516</td> <td style="text-align: center;">1,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額については、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>前連結会計年度のその他には、機械装置及び運搬具が、取得価額相当額2,091百万円、減価償却累計額相当額1,147百万円、期末残高相当額944百万円含まれております。</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	709	410	299	機械装置及び運搬具	1,962	1,000	962	その他	206	106	100	合計	2,877	1,516	1,361	1年内	474百万円	1年超	887	合計	1,361	支払リース料	567百万円	減価償却費相当額	567	未経過リース料		1年内	42百万円	1年超	220	合計	262
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具・器具・備品	715	435	280																																																																						
その他	2,278	1,260	1,018																																																																						
合計	2,993	1,695	1,298																																																																						
1年内	433百万円																																																																								
1年超	865																																																																								
合計	1,298																																																																								
支払リース料	483百万円																																																																								
減価償却費相当額	483																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	40百万円																																																																								
1年超	33																																																																								
合計	73																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
工具・器具・備品	709	410	299																																																																						
機械装置及び運搬具	1,962	1,000	962																																																																						
その他	206	106	100																																																																						
合計	2,877	1,516	1,361																																																																						
1年内	474百万円																																																																								
1年超	887																																																																								
合計	1,361																																																																								
支払リース料	567百万円																																																																								
減価償却費相当額	567																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	42百万円																																																																								
1年超	220																																																																								
合計	262																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,732	12,167	8,435
	(2)債券			
	①国債・地方債等	10	10	0
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,742	12,177	8,435
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	23	19	△4
	(2)債券			
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	23	19	△4
合計		3,766	12,196	8,430

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2	-	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	656

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	10	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,614	9,468	5,854
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	3,614	9,468	5,854	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	48	△11
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	59	48	△11	
合計	3,673	9,517	5,843	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
451	327	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	656

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲としており、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社は、デリバティブ取引を市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で利用しており、その市場リスクは極めて少ないと認識しております。また、当社は信用度が高いと認められる金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行うこととしており、契約が履行されないことによる信用リスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の社内管理規則を設けており、これに基づき経理部が取引の執行及び管理を行っております。取引の執行は、経理担当役員の認可事項とし、執行後、担当役員に報告しております。また、経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、半年ごとに担当役員に報告するとともに、担当役員はデリバティブ取引のリスク管理状況について半年ごとに取締役会で報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度の市場取引以外の取引として金利スワップ取引がありますが、すべてヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	当社は、金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲としており、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社は、デリバティブ取引を市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で利用しており、その市場リスクは極めて少ないと認識しております。また、当社は信用度が高いと認められる金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行うこととしており、契約が履行されないことによる信用リスクは極めて少ないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	当社は、デリバティブ取引の社内管理規則を設けており、これに基づき経理部が取引の執行及び管理を行っております。取引の執行は、経理担当役員の認可事項とし、執行後、担当役員に報告しております。 また、経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、半年ごとに担当役員に報告するとともに、担当役員はデリバティブ取引のリスク管理状況について半年ごとに取締役会で報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度の市場取引以外の取引として金利スワップ取引がありますが、すべてヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、他の一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△20,315 百万円	△19,552 百万円
(2) 年金資産	11,923	12,911
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△8,392	△6,640
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	5,997	5,331
(5) 未認識数理計算上の差異	14	△521
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,065	△513
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5) + (6))	△3,446	△2,344
(8) 前払年金費用	2,847	3,823
(9) 退職給付引当金 ((7) - (8))	△6,293	△6,168

(注) 1. 平成13年3月期連結会計年度及び平成16年3月期連結会計年度において、給付水準改訂の制度変更を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

2. 平成19年3月期連結会計年度において、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（金利変動型）へ移行に伴い、過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

3. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	982 百万円	806 百万円
(2) 利息費用	391	388
(3) 期待運用収益	△290	△348
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	687	666
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	55	21
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△102	△70
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,724	1,463

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	15年	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,936</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,124</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,908</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,998</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,138</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,252</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,656</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>留保利益</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異理由</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異理由については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,524百万円	投資有価証券評価損	1,936	賞与引当金損金算入限度超過額	603	貸倒引当金損金算入限度超過額	204	繰越欠損金	253	その他	604	計	6,124	評価性引当額	△216	合計	5,908	その他有価証券評価差額金	△2,998	前払年金費用	△1,138	固定資産圧縮積立金	△116	合計	△4,252		1,656	その他有価証券評価差額金	366	固定資産圧縮積立金	43	留保利益	438	合計	847	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,394</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,168</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,662</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△1,548</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△152</td> </tr> <tr> <td>留保利益</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,495</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△241</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異理由</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,498百万円	投資有価証券評価損	1,926	賞与引当金損金算入限度超過額	676	貸倒引当金損金算入限度超過額	178	その他	1,116	計	6,394	評価性引当額	△1,226	合計	5,168	その他有価証券評価差額金	△1,662	前払年金費用	△1,548	固定資産圧縮積立金	△152	留保利益	△27	その他	△106	合計	△3,495		1,673	流動資産－繰延税金資産	1,094	固定資産－繰延税金資産	820	固定負債－繰延税金負債	△241	法定実効税率	40.5%	(調整)		試験研究費等の法人税額控除	△1.1%	評価性引当額	10.2%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,524百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,936																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	603																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	204																																																																																				
繰越欠損金	253																																																																																				
その他	604																																																																																				
計	6,124																																																																																				
評価性引当額	△216																																																																																				
合計	5,908																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2,998																																																																																				
前払年金費用	△1,138																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△116																																																																																				
合計	△4,252																																																																																				
	1,656																																																																																				
その他有価証券評価差額金	366																																																																																				
固定資産圧縮積立金	43																																																																																				
留保利益	438																																																																																				
合計	847																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,498百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	1,926																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	676																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	178																																																																																				
その他	1,116																																																																																				
計	6,394																																																																																				
評価性引当額	△1,226																																																																																				
合計	5,168																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,662																																																																																				
前払年金費用	△1,548																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△152																																																																																				
留保利益	△27																																																																																				
その他	△106																																																																																				
合計	△3,495																																																																																				
	1,673																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,094																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	820																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△241																																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																				
(調整)																																																																																					
試験研究費等の法人税額控除	△1.1%																																																																																				
評価性引当額	10.2%																																																																																				
その他	△0.8%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	パッケージ ジング分 野 (百万円)	情報電子 分野 (百万円)	ライフラ イン分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,314	50,975	72,939	6,000	186,228	-	186,228
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	223	510	211	15,740	16,684	(16,684)	-
計	56,537	51,485	73,150	21,740	202,912	(16,684)	186,228
営業費用	53,697	47,333	70,676	21,263	192,969	(16,684)	176,285
営業利益	2,840	4,152	2,474	477	9,943	-	9,943
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	54,394	42,088	56,532	9,921	162,935	(1,204)	161,731
減価償却費	3,193	1,388	2,519	115	7,215	-	7,215
資本的支出	3,028	1,805	2,020	64	6,917	-	6,917

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	パッケージ ジング分 野 (百万円)	情報電子 分野 (百万円)	ライフラ イン分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,407	55,099	75,924	6,436	193,866	-	193,866
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	301	626	300	16,649	17,876	(17,876)	-
計	56,708	55,725	76,224	23,085	211,742	(17,876)	193,866
営業費用	53,949	51,094	73,399	22,514	200,956	(17,827)	183,129
営業利益	2,759	4,631	2,825	571	10,786	(49)	10,737
II 資産、減損損失、減価償却費及び資本的支出							
資産	56,368	41,715	60,532	9,345	167,960	3,060	171,020
減損損失	126	-	-	-	126	-	126
減価償却費	3,144	1,790	2,276	80	7,290	27	7,317
資本的支出	3,546	3,711	3,084	32	10,373	(76)	10,297

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業分野別の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
パッケージング分野	ポリオレフィン系ストレッチフィルム、塩化ビニルストレッチフィルム、ナイロン複合フィルム、特殊粘着テープ、延伸ナイロン系フィルム、透明蒸着フィルム、PETボトル、スチレン系ラベル用フィルム、ポリエステル系延伸フィルム、塩化ビニル延伸フィルム、熱収縮性チューブ、プラスチックシート、プラスチック製透明ケース、植物系生分解性フィルム
情報電子分野	プラスチック・金属複合板、ポリアーテルイミドフィルム、PETGフィルム及びシート、難燃性ポリエステルフィルム、リライトカード、工業用塩化ビニル板、濾過板、一般用塩化ビニル板、アクリル変性高衝撃塩化ビニル板、プラスチック製コンテナ、プラスチック製クレート、各種射出成形品、成型ナイロン
ラインライン分野	塩化ビニル管、ポリエチレン管、電力管、塩化ビニルライニング鋼管、リブ付高剛性管、ポリブテン管、雨どい、波板、ポリカーボネート板、エクステリア製品、可動間仕切、樹脂フィルム積層鋼板、プレコート鋼板、高置水槽・受水槽、冷却塔
その他	道路運送荷役、包装資材販売、各種厚生関係業務

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,797百万円

当連結会計年度 11,536百万円

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱化学㈱	東京都港区	145,086	各種化学製品の製造、加工及び販売	直接 53.0%	兼任 1人 転籍 2人	当社製品の販売及び 同社原料の購入	合成樹脂製品の販売	0	売掛金	0
								合成樹脂原料の購入等	1,614	買掛金	297

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エムシーエフエー㈱	東京都港区	50	親会社の子会社及び 関連会社に対する融資業 務を主とした金融業	なし	なし	同社に資金を貸付	資金の貸付	60,019	短期貸付金	2,067
								受取利息	18	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 合成樹脂製品の販売については、価格その他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② 合成樹脂原料の購入については、同社以外の複数の会社とも交渉の上、市場の実勢価格をもとに決定しております。
- ③ 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、随時換金可能であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱化学㈱	東京都港区	50,000	各種化学製品の製造、加工及び販売	直接 92.0%	兼任 1人 転籍 2人	当社製品の販売及び 同社原料の購入	合成樹脂製品の販売	0	売掛金	-
								合成樹脂原料の購入等	839	買掛金	315

2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エムシーエフエー㈱	東京都港区	50	親会社の子会社及び関連会社に対する融資業務を主とした金融業	なし	なし	同社に資金を貸付	資金の貸付	31,019	短期貸付金	7,086
								受取利息	19	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件なし取引条件の決定方針等

- ① 合成樹脂製品の販売については、価格その他の取引条件は一般的取引条件と同様に決定しております。
- ② 合成樹脂原料の購入については、同社以外の複数の会社とも交渉の上、市場の実勢価格をもとに決定しております。
- ③ 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、随時換金可能であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	277円45銭	1株当たり純資産額	290円00銭
1株当たり当期純利益金額	26円98銭	1株当たり当期純利益金額	21円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	

- (注) 1. 期中平均株式数は、各月末の発行済株式総数(自己株式控除後)による加重平均により算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,805	4,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,805	4,616
期中平均株式数(千株)	215,117	215,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(百万円)	15	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(15)	(-)
普通株式増加数(千株)	6,536	-
(うち転換社債)	(6,536)	(-)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	64,078
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	1,774
(うち少数株主持分)	(-)	(1,774)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	-	62,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	-	214,835

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>三菱ケミカルホールディングスグループにおける機能材料分野の事業を再編・統合する手続の一環として、当社と㈱三菱ケミカルホールディングスは、同社を完全親会社とする株式交換契約を平成19年4月23日付で締結いたしました。</p> <p>同契約の概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換の方法</p> <p>当社の株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、㈱三菱ケミカルホールディングスの普通株式0.41株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>(2) 株式交換契約の効力発生日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>なお、㈱三菱ケミカルホールディングスの子会社である三菱化学㈱が保有する当社株式については、平成19年9月下旬を目途として、㈱三菱ケミカルホールディングスに移管し、㈱三菱ケミカルホールディングスが当社の株式を直接保有することとなる予定であります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
三菱樹脂株式会社	第3回無担保社債	平成17年 9月9日	5,000	5,000	年0.75%	無担保	平成21年 9月9日
三菱樹脂株式会社	第4回無担保社債	平成18年 9月15日	—	10,000	年1.63%	無担保	平成23年 9月15日
合計		—	5,000	15,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	5,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	13,106	11,328	1.0%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,561	1,479	2.2%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,955	4,757	1.4%	平成20年～ 平成25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	26,622	17,564	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,585	2,372	287	332

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		3,787		3,841	
受取手形	※ 4, 9, 10	8,750		9,008	
売掛金	※4, 9	25,186		40,811	
商品		4,076		4,392	
製品		4,255		4,209	
原材料		2,050		2,127	
仕掛品		1,454		1,071	
貯蔵品		265		284	
前払費用		8		20	
繰延税金資産		820		624	
短期貸付金		2,067		7,086	
未収入金	※4	3,960		4,939	
未収収益		0		0	
その他		12		6	
貸倒引当金		△6		△75	
流動資産合計		56,688	46.1	78,350	54.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1 ※2 ※3	(42,731)	(34.7)	(43,865)	(30.4)
建物		16,286		16,924	
構築物		1,397		1,303	
機械及び装置		13,606		14,070	
車輛運搬具		34		37	
工具・器具・備品		1,769		1,831	
土地		5,803		5,799	
建設仮勘定		3,833		3,898	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※4, 10	3,739		4,289	
買掛金	※4	24,937		38,206	
短期借入金		8,354		8,354	
1年以内に返済予定の長期借入金	※3	880		825	
未払金		1,467		2,356	
未払事業所税		30		28	
未払消費税等		—		119	
未払費用	※4	2,398		2,381	
未払法人税等		690		1,095	
前受金		0		0	
預り金		5,212		6,394	
賞与引当金		941		987	
設備関係支払手形	※10	1,192		1,998	
流動負債合計		49,845	40.5	67,038	46.4
II 固定負債					
社債		5,000		15,000	
長期借入金	※3	11,078		4,253	
繰延税金負債		274		—	
退職給付引当金		5,748		5,552	
固定負債合計		22,100	18.0	24,805	17.2
負債合計		71,946	58.5	91,844	63.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※5		21,503	17.5		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		15,036			—		
資本剰余金合計			15,036	12.2		—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		184			—		
別途積立金		1,107			—		
2. 当期末処分利益		8,430			—		
利益剰余金合計			9,722	7.9		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			4,908	4.0		—	—
V 自己株式	※6		△66	△0.1		—	—
資本合計			51,104	41.5		—	—
負債資本合計			123,051	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	21,503	14.9
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		15,036	
資本剰余金合計			—	15,036	10.4
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立 金		—		161	
別途積立金		—		1,107	
繰越利益剰余金		—		10,960	
利益剰余金合計			—	12,229	8.4
4. 自己株式			—	△164	△0.1
株主資本合計			—	48,605	33.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			—	4,038	
評価・換算差額等合計			—	4,038	2.8
純資産合計			—	52,643	36.4
負債純資産合計			—	144,488	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		132,176	100.0		158,506	100.0
II 売上原価							
製品・商品期首たな卸高		8,191			8,331		
当期製品製造原価	※4	53,529			54,998		
当期商品仕入高	※1	53,468			77,297		
合計		115,188			140,628		
他勘定への振替高	※2	1,033			1,106		
製品・商品期末たな卸高		8,331	105,823	80.1	8,601	130,919	82.6
売上総利益			26,352	19.9		27,587	17.4
III 販売費及び一般管理費	※3,4		22,043	16.7		22,738	14.3
営業利益			4,309	3.2		4,848	3.1
IV 営業外収益							
受取利息		32			23		
受取配当金	※1	948			2,111		
固定資産賃貸料収入	※1	252			250		
技術料収入		123			117		
雑収入		300	1,658	1.3	300	2,803	1.7
V 営業外費用							
支払利息		220			181		
社債利息		46			126		
退職給付会計基準変更時差異償却		607			607		
貸倒引当金繰入額		0			—		
社債発行費		35			56		
雑損失		277	1,189	0.9	325	1,297	0.8
経常利益			4,778	3.6		6,354	4.0
VI 特別利益							
関係会社特別配当金		—			498		
投資有価証券売却益		—			294		
貸倒引当金戻入額		58			84		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
固定資産売却益	※ 5	—	0.2	65	0.6
関係会社整理益		177		—	
保険解約益		61		943	
VII 特別損失					
固定資産除却損	※ 7	398	0.5	471	0.4
関係会社株式評価損		117		205	
固定資産売却損	※ 6	4	3.3	25	4.2
投資有価証券評価損		—		5	
関係会社貸付金貸倒引 当金繰入額		130		—	
投資有価証券売却損		6	657	—	708
税引前当期純利益			4,418		6,588
法人税、住民税及び事 業税		1,160		1,698	
法人税等調整額		316	1,476	1,308	3,006
当期純利益			2,941		3,582
前期繰越利益			6,026		—
中間配当額			537		—
当期未処分利益			8,430		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	31,424	53.9	32,296	54.8
II 労務費		7,168	12.3	7,713	13.1
III 経費					
減価償却費		5,010		5,067	
外注加工費		4,287		3,723	
包装材料費		1,924		2,049	
その他		8,437		8,081	
計		19,659	33.8	18,922	32.1
当期総製造費用		58,252	100.0	58,932	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,100		1,454	
合計	59,352		60,386		
他勘定振替高	※2	4,369		4,317	
期末仕掛品たな卸高		1,454		1,071	
当期製品製造原価		53,529		54,998	

(注) ※1. 労務費のうち退職給付費用及び賞与引当金繰入額は、それぞれ次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	395百万円	328百万円
賞与引当金繰入額	508	621

※2. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費のうち新製品の開発を目的とした研究開発費への振替高が主なものであります。

3. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

前事業年度			
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			8,430
II 任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立 金取崩高		11	11
合計			8,442
III 利益処分額			
配当金		537	537
IV 次期繰越利益			7,904
株主総会承認年月日		平成18年6月29日	

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	21,503	15,036	15,036	184	1,107	8,430	9,722	△66	46,196
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分)				△11		11	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分)				△11		11	－		－
剰余金の配当（注）						△1,075	△1,075		△1,075
当期純利益						3,582	3,582		3,582
自己株式の取得								△98	△98
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△23	－	2,530	2,507	△98	2,409
平成19年3月31日残高 (百万円)	21,503	15,036	15,036	161	1,107	10,960	12,229	△164	48,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,908	4,908	51,104
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 (当期分)			－
固定資産圧縮積立金の取崩 (前期分)			－
剰余金の配当（注）			△1,075
当期純利益			3,582
自己株式の取得			△98
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△870	△870	△870
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△870	△870	1,539
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,038	4,038	52,643

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目537百万円が含まれております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品のいずれも移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法によっており、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1070 893 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法で規定する償却方法によっております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	8～11年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年					
機械及び装置	8～11年					
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p>	<p>同左</p>				
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む。）の支給に備えるため、最近時の支給実績を基準として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（9,114百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年4月1日に、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（金利変動型）へ移行する旨決定しております。これに伴い、過去勤務債務が481百万円発生する予定であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年3月期事業年度において、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（金利変動型）へ移行しております。これに伴い、過去勤務債務が481百万円発生しております。</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、特例処理によつて金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は52,643百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前払年金費用は金額の重要性が増してきたことからより明瞭に表示するために、区分掲記することとしました。なお、前期は長期前払費用に2,847百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、93,700百万円 であります。</p> <p>※2. 法人税法第49条に基づく圧縮記帳により取得価額 から控除している金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,895百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,113</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,307</td> </tr> </table> <p>上記をもって工場財団を組成し、次の長期借入金 の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取手形 及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,412百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,924</td> </tr> <tr> <td>関係会社支払手形</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>関係会社買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>関係会社未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> </table> <p>※5. 授権株式数 普通株式 865,200,000株 発行済株式総数 普通株式 215,366,350</p> <p>※6. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式279,683 株であります。</p>	建物	44百万円	機械及び装置	240	合計	285	建物	8,895百万円	構築物	1,012	機械及び装置	9,113	工具・器具・備品	646	土地	3,639	合計	23,307	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	2,958百万円	関係会社受取手形 及び売掛金	10,412百万円	関係会社未収入金	2,924	関係会社支払手形	47	関係会社買掛金	3,640	関係会社未払費用	1,275	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、95,616百万円 であります。</p> <p>※2. 法人税法第49条に基づく圧縮記帳により取得価額 から控除している金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,912百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,060</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,236</td> </tr> </table> <p>上記をもって工場財団を組成し、次の長期借入金 の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)</td> <td style="text-align: right;">2,078百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取手形 及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,091百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,624</td> </tr> <tr> <td>関係会社支払手形 及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,279</td> </tr> <tr> <td>関係会社未払費用</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	建物	44百万円	機械及び装置	228	合計	273	建物	8,912百万円	機械及び装置	10,060	土地	3,650	その他	1,613	合計	24,236	長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	2,078百万円	関係会社受取手形 及び売掛金	12,091百万円	関係会社未収入金	3,624	関係会社支払手形 及び買掛金	11,279	関係会社未払費用	938
建物	44百万円																																																								
機械及び装置	240																																																								
合計	285																																																								
建物	8,895百万円																																																								
構築物	1,012																																																								
機械及び装置	9,113																																																								
工具・器具・備品	646																																																								
土地	3,639																																																								
合計	23,307																																																								
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	2,958百万円																																																								
関係会社受取手形 及び売掛金	10,412百万円																																																								
関係会社未収入金	2,924																																																								
関係会社支払手形	47																																																								
関係会社買掛金	3,640																																																								
関係会社未払費用	1,275																																																								
建物	44百万円																																																								
機械及び装置	228																																																								
合計	273																																																								
建物	8,912百万円																																																								
機械及び装置	10,060																																																								
土地	3,650																																																								
その他	1,613																																																								
合計	24,236																																																								
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	2,078百万円																																																								
関係会社受取手形 及び売掛金	12,091百万円																																																								
関係会社未収入金	3,624																																																								
関係会社支払手形 及び買掛金	11,279																																																								
関係会社未払費用	938																																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>7. 保証債務等</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入及び従業員住宅用資金融資に対して、次の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員住宅用資金融資</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>太洋製膜股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(171百万台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137</td> </tr> </table> <p>この他に、下記関係会社の金融機関からの借入に対して、次の保証類似行為（経営指導念書）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">上海宝菱塑料制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,908百万円であります。</p> <p>※9. 当期において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当期末の受取手形及び売掛金残高はそれぞれ4,290百万円及び8,323百万円減少しております。</p> <p>※10. 期末日満期手形 _____</p>	従業員住宅用資金融資	518百万円	太洋製膜股份有限公司	619		(171百万台湾ドル)	合計	1,137	上海宝菱塑料制品有限公司	255百万円	合計	255	<p>7. 保証債務等</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入及び従業員住宅用資金融資に対して、次の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員住宅用資金融資</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>太洋製膜股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(133百万台湾ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884</td> </tr> </table> <p>この他に、下記関係会社の金融機関からの借入に対して、次の保証類似行為（経営指導念書）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">上海宝菱塑料制品有限公司</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限 _____</p> <p>※9. 当期において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当期末の受取手形及び売掛金残高はそれぞれ8,499百万円及び5,393百万円減少しております。</p> <p>※10. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅用資金融資	407百万円	太洋製膜股份有限公司	476		(133百万台湾ドル)	合計	884	上海宝菱塑料制品有限公司	255百万円	合計	255	受取手形	340百万円	支払手形	273百万円	設備関係支払手形	178百万円
従業員住宅用資金融資	518百万円																														
太洋製膜股份有限公司	619																														
	(171百万台湾ドル)																														
合計	1,137																														
上海宝菱塑料制品有限公司	255百万円																														
合計	255																														
従業員住宅用資金融資	407百万円																														
太洋製膜股份有限公司	476																														
	(133百万台湾ドル)																														
合計	884																														
上海宝菱塑料制品有限公司	255百万円																														
合計	255																														
受取手形	340百万円																														
支払手形	273百万円																														
設備関係支払手形	178百万円																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具・器具・備品	307	159	148	工具・器具・備品	336	154	182
その他	953	625	327	機械及び装置	181	64	116
合計	1,260	784	476	車両運搬具	299	156	143
				その他	14	11	4
				合計	831	385	445
<p>なお、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額については、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額については、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>前事業年度のその他には、機械及び装置が、取得価額相当額633百万円、減価償却累計額相当額437百万円、期末残高相当額195百万円、車両運搬具が、取得価額相当額302百万円、減価償却累計額相当額176百万円、期末残高相当額126百万円含まれております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		156百万円		1年内		145百万円
	1年超		320		1年超		300
	合計		476		合計		445
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額については、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		202百万円		支払リース料		190百万円
	減価償却費相当額		202百万円		減価償却費相当額		190百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,921百万円	1,898百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
2,299	2,248
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
376	399
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
151	120
その他	その他
323	401
合計	計
5,073	5,069
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	△901
△3,272百万円	合計
前払年金費用	4,167
△1,138	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△115	△1,573百万円
合計	前払年金費用
△4,526	△1,548
繰延税金資産の純額	固定資産圧縮積立金
546百万円	△109
	合計
	△3,230
	繰延税金資産の純額
	936百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異理由	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異理由
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費損金不算入	受取配当金益金不算入
3.3%	△7.8%
受取配当金益金不算入	試験研究費等の法人税額控除
△7.6%	△1.7%
住民税均等割	評価性引当額
1.0%	13.7%
試験研究費等の法人税額控除	その他
△3.3%	1.0%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0%	45.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
33.4%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	237円60銭	1株当たり純資産額	245円04銭
1株当たり当期純利益金額	13円67銭	1株当たり当期純利益金額	16円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円34銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- (注) 1. 期中平均株式数は、各月末の発行済株式総数(自己株式控除後)による加重平均により算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,941	3,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,941	3,582
期中平均株式数(千株)	215,117	215,044
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	15	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(15)	(—)
普通株式増加数(千株)	6,536	—
(うち転換社債)	(6,536)	(—)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	52,643
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	52,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	—	214,835

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>三菱ケミカルホールディングスグループにおける機能材料分野の事業を再編・統合する手続の一環として、当社と㈱三菱ケミカルホールディングスは、同社を完全親会社とする株式交換契約を平成19年4月23日付で締結いたしました。</p> <p>同契約の概要は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 株式交換の方法</p> <p>当社の株主に対して、その所有する当社の普通株式1株につき、㈱三菱ケミカルホールディングスの普通株式0.41株の割合をもって割当交付いたします。</p> <p>(2) 株式交換契約の効力発生日</p> <p>平成19年10月1日</p> <p>なお、㈱三菱ケミカルホールディングスの子会社である三菱化学㈱が保有する当社株式については、平成19年9月下旬を目途として、㈱三菱ケミカルホールディングスに移管し、㈱三菱ケミカルホールディングスが当社の株式を直接保有することとなる予定であります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,709	4,932
		三菱瓦斯化学(株)	739,000	835
		(株)横浜銀行	578,000	508
		三菱地所(株)	103,000	398
		宇宙通信(株)	2,000	200
		(株)常陽銀行	264,200	194
		(株)大垣共立銀行	353,000	180
		三和シャッター工業(株)	234,000	171
		三菱倉庫(株)	65,000	130
		三菱自動車工業(株)	693,111	127
		その他 (77銘柄)	2,558,159	2,024
		計		5,593,179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,848	1,644	382	31,110	14,186	898	16,924
構築物	5,696	98	139	5,656	4,352	139	1,303
機械及び装置	74,636	4,061	2,424	76,272	62,202	3,396	14,070
車輛運搬具	412	14	18	408	370	10	37
工具・器具・備品	16,201	755	620	16,336	14,505	654	1,831
土地	5,803	11	14	5,799	—	—	5,799
建設仮勘定	3,833	7,087	7,021	3,898	—	—	3,898
有形固定資産計	136,432	13,672	10,622	139,481	95,616	5,099	43,865
無形固定資産							
借地権	129	—	9	120	—	—	120
ソフトウェア	2,326	1,264	22	3,568	1,949	299	1,619
電気通信施設等利用権	5	—	—	5	5	0	0
工業所有権	395	—	—	395	228	49	166
無形固定資産計	2,857	1,264	32	4,089	2,182	349	1,906
長期前払費用	3,794	7	2,873	929	878	26	51
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

建物：新研究棟の建設に伴うものであります。

機械及び装置：フィルム製品生産設備等の増設に伴うものであります。

2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

建設仮勘定：設備等の落成に伴うものであります。

機械及び装置：フィルム製品生産設備等の除売却によるものであります。

3. 長期前払費用は前払年金費用への振替のため、減少しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	424	75	34	90	374
賞与引当金	941	987	941	—	987

(注) 「当期減少額(その他)」の理由

貸倒引当金……6百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、84百万円は、債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	15
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	3,825
小計	3,825
合計	3,841

②受取手形

イ. 残高の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日昌㈱	1,336
小松物産㈱	1,245
泰成興業㈱	466
ミサワホーム㈱	365
川島商事㈱	350
その他	5,244
計	9,008

ロ. 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	1,884	1,444	2,963	2,357	357	9,008

(注) 4月は期末日満期手形を含んでおります。注記事項（貸借対照表関係）参照

③売掛金

イ. 残高の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ソニーイーエムシーエス㈱	6,859
菱樹商事㈱	4,134
㈱ダイアプラス	2,635
㈱菱阪	2,617
岡谷鋼機㈱	1,706
その他	22,857
計	40,811

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (箇月) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
25,186	166,432	150,806	40,811	78.7	2.4箇月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④たな卸資産

区分	金額 (百万円)	内訳 (百万円)			
商品	4,392	パイプ製品	2,086	フィルム製品	1,026
		住宅関連製品	743	プレート製品他	534
製品	4,209	フィルム製品	2,654	樹脂フィルム積層鋼板製品	571
		電子機能材関連製品	391	住宅関連製品他	592
原材料	2,127	合成樹脂	1,092	鉄板材	357
		副原料他	676		
仕掛品	1,071	フィルム製品	529	樹脂フィルム積層鋼板製品	274
		電子機能材関連製品	226	住宅関連製品他	40
貯蔵品	284	燃料油脂等	1	消耗工具器具類	4
		梱包材料他	278		
計	12,085	—			

⑤短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
エムシーエフエー(株)	7,086
計	7,086

⑥支払手形 (設備関係支払手形を含む)

イ. 残高の相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱化学エンジニアリング(株)	595
(株)タナック	336
九州積水工業(株)	230
(株)大林組	219
日建産業(株)	214
その他	4,691
計	6,287

ロ. 期日別内訳

期日	平成19年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	1,751	1,464	1,681	1,010	378	6,287

（注） 4月は期末日満期手形を含んでおります。注記事項（貸借対照表関係）参照

⑦買掛金

相手先	金額（百万円）
菱樹化工(株)	4,813
三宝化成(株)	3,243
三菱商事(株)	2,540
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	2,054
(株)メタルワン	1,726
その他	23,829
計	38,206

⑧短期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限	使途	担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,747	平成19. 4. 27	運転資金	なし
農林中央金庫	1,600	平成19. 4. 27	〃	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	1,170	平成19. 4. 13	〃	〃
(株)横浜銀行	687	平成19. 4. 27	〃	〃
(株)常陽銀行	632	平成19. 4. 27	〃	〃
(株)みずほコーポレート銀行	527	平成19. 6. 29	〃	〃
(株)三井住友銀行	500	平成19. 5. 25	〃	〃
(株)山梨中央銀行	327	平成19. 4. 27	〃	〃
(株)滋賀銀行	312	平成19. 4. 27	〃	〃
(株)大垣共立銀行	310	平成19. 4. 27	〃	〃
(株)東邦銀行	192	平成19. 4. 27	〃	〃
(株)京都銀行	175	平成19. 4. 27	〃	〃
(株)八十二銀行	175	平成19. 4. 27	〃	〃
計	8,354	—	—	—

⑨社債

15,000百万円

連結附属明細表の「社債明細表」に記載しております。

⑩長期借入金

借入先	金額（百万円）	最終返済期限	使途	担保
㈱三菱東京UFJ銀行 他3行（シンジケートローン）	2,000	平成21. 9. 30	設備資金	なし
日本政策投資銀行	1,253	24. 10. 25	”	工場財団 （一部無担保）
明治安田生命保険（相）	1,000	21. 3. 31	”	なし
計	4,253	—	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、ただし、100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	次の算式により算出した単元株式数当たりの金額を買取株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学株式会社はいずれも継続開示会社であります。なお、株式会社三菱ケミカルホールディングスは、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------------|--|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第 92 期) | 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成18年 3 月31日 | 平成18年 6 月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成18年 6 月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類(株券、社債等)
及びその添付書類 | | | 平成18年 9 月 6 日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | (第 93 期中) | 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日 | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の締結)に基づく臨時報告書 | | 平成19年 4 月23日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成19年 4 月23日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 健二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 弘和
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月23日付で㈱三菱ケミカルホールディングスを完全親会社とする株式交換契約を同社との間で締結した。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱樹脂株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 健二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 弘和
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱樹脂株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月23日付で㈱三菱ケミカルホールディングスを完全親会社とする株式交換契約を同社との間で締結した。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。